

武部勤のアジアの未来図



武部 勤氏 略歴

前衆議院議員(8期)。農林水産大臣(第33代)、自由民主党幹事長(第39代)、衆議院議院運営委員長(第63代)を歴任。

議員時代にベトナム友好議連会長、インドネシア友好議連会長、メコン友好議連会長、モンゴル友好促進議連会長、パレーン友好議連会長を務めたほか、昨年6月、自ら一般財団法人「東亜総研」を設立し代表理事・会長に就任。

ベトナムからの実習生受け入れ加速を!

日本の若者から覇気を感じる事が少なくなった。私はその原因を「競争」が少なくなったからではないかと思っている。実家にいれば母親が面倒を見てくれる。結婚する必要も、仕事を一生懸命する必要もなくなった。少子化が進む道理である。日本各地で少子高齢化による人手不足が深刻化しているが、これを放置すれば日本、とくに地方経済は取り返しの付かないダメージを受けかねない状況となっている。

私はこうした様々な問題を解決するひとつの答えとして「ベトナムからの実習生受け入れ加速」を提案したい。今回はそのことを改めて強く感じたベトナム水産業視察行についてレポートする。

北見の漁業組合長らと 日越水産業の協力目的で視察

4月14日から19日までの6日間、オホーツク沿岸の漁業組合長たち一行とベトナム視察調査に赴いた。日本とベトナムの水産業の協力分野について検討するためだ。

昨年のオホーツク沿岸の漁業者の水揚げは1戸あたり平均2,800万円にのぼる。彼らが水揚げした魚介類は市場に提供されるだけでなく水産加工産業や食品産業にも供給され、人々の雇用機会を確保し、地域経済に活気を与えている。農水省が農林水産業6次産業化ということで旗を振っているが、オホーツク沿岸地域はそれに先じた経済を構築していると言えるだろう。

もちろんこれは水産業に関し、安全で高品質な産物供給するための様々な施設が整備されていることが前提条件となっている。例えばかつてサロマ湖には流水が流入し、そのたびにホタテや施設に大きな被害をもたらしたが、アイスブーム(防水堤)を設置することで被害を抑えることに成功している。手前味噌になるが、私もそのために相当な力を尽くして貢献させていただいた。

実は今回のベトナム視察は北見管内

漁業協同組合長会の主催なのだが、組合長さんたちから「長い間世話になったので、その慰労会も兼ねてやろう」ということで、私も家内と一緒に参加させてもらった。

外国人実習生が不可欠の現状 ベトナム人に切り替えられるか

さて北海道には現在5,000人の外国人労働者がいる。うち3,000人が水産加工に従事しており、さらにその中の1,500人がオホーツク海沿岸地域で働いている。その大半が中国からの実習生である。北見の地域経済は彼らなくして成り立たないのが実態だ。

ところが、ここに来て中国人研修生の希望者は減少傾向にある。将来的に中国からの実習生を受け入れるだけで大丈夫かという不安の声があがっているのだ。

そこに先頃、根室でベトナムからの実習生を50人以上受け入れ、非常に評判が良いと聞き、今回の視察には「この際ベトナムからの技能実習生受け入れの可能性を模索しよう」という目的もあった。反面「中国人は同じ漢字文化で親近感が

あるが、ベトナム人は大丈夫か」という不安もあったようだ。

まず、ホーチミンではエスハイ社の「KAIZEN吉田スクール」という日本語実習学校を視察し、授業ぶりを見てもらった。

現在、卒業生1,000人が日本の中小企業で活躍しているというだけあり、日本語だけでなく日本文化を理解した人材を育てている学校だ。驚くべきことに生徒は皆立ったままで授業を受けていた。理由を問うと「ベトナムの若い人はバイクに乗っているから足が弱い。日本では立ち仕事をする機会が多いので、丈夫にしなければならない」とのこと。

エスハイ社が教育の根幹に「マインド」や「魂」という言葉を選択し



KAIZEN吉田スクールの授業風景、生徒は皆立ったままで

ている点にも、一行は共感を覚えたようだ。「この学校から実習生が日本に来るなら本当に受け入れたい」という雰囲気であった。

KAIZENでは現在、日本語が可能な生徒を年間800人ほど社会に輩出しており、今後3部授業制になれば2,000人に増えるそうだ。

日越をつなぐ水産物 ホア副大臣も来道し期待表明

その他にホーチミンでは、タンハイ社水産加工場やビンディン水産市場を視察した。タンハイ社は北海道から原料となる水産物を輸入し、完成間近まで加工して日本へ輸出、日本で完成品に仕上げている。こんな遠いところで、北海道の水産物が加工されていることに一行は驚くとともに日本とベトナムがそれほど遠い国ではないということを実感した。

15日夕刻にはハノイに入って、労働・傷病兵・社会省のゲン・ティン・ホア副大臣主催の夕食会に招かれた。その場でホア副大臣より「ベトナムは2,000kmの海岸線を持つ水産立国。将来、ベトナムにおける水産資源を活用し水産加工業を発展させたい。そのための人材をオホーツクの地で育ててもらえればありがたい」との発言があった。ホア副大臣の言葉に漁協の組合長が非常に感銘を受け「今度日本に来る機会がありましたら、ぜひ北海道まで足を延ばしてください」と伝えた。

早速、ホア副大臣や国際労働局長他一行は5月11日に来日し、その約束を果たされた。水産加工場などを視察し大変気に入られたようで「ベトナム人実習生を優先的に受け入れて欲しい」とまで仰っている。

ホア副大臣は、田村厚生労働大臣と介護士や看護師などの研修生受け入れについて具体的協議を進めるための覚書を交わす目的で来られたのだが、研修生受け入れへ一層の弾みがついただけでなく、北海道とベトナムの漁業や水産加工業双方における協力が始まるきっかけになった。

ハノイではベトナム水産物輸出・製造協会(VASEP)を訪問し、ズン副会長と今後の協力について意見を交わした

ほか、農村開発省水産総局トゥアン副総局長を訪ねて一行の生の声を聞いてもらったところ、ベトナム側より「漁村開発センターを作ってもらいたい」という話もあった。

そこで私が提案したのは、水産加工の実習生受け入れだけではなく、ベトナムの漁業開発のため漁協運営も学んだらどうだろうということ。つまり、実習生として水産加工場で働く技能実習だけではなく、将来のベトナムの水産・漁業関係の技術者や指導者に、北海道の漁協がどのように収益を上げ、漁業者を指導し水産業を近代化し加工につなげ付加価値を高めていくか、保冷施設をどのように整備するのかを学んでもらう。

これが実現すれば、ベトナム語のできる研修生が各漁協に配置されることになり、慣れない日本語、慣れない環境、慣れない職場で働いているベトナム人たちに対し、漁協が直接コミュニケーションをとることができるようになる。私もぜひ協力しますよ、と伝えた。

一行最後の日程は、私のベトナムの友人でハロン湾のリゾート王タンチャウグループのトゥエン会長と面会。彼も水産加工業に興味を持っておりぜひ日越協力に助力したいと申し出てくれた。

民間にしかできない仕事 東亜総研でも取り組みたい

これまでアジアマーケットレビュー誌では、政府高官や日越大学構想の話をしてきたが、民間にしかできない役割も間違いなくある。

東亜総研においても、中小企業や農業など様々な分野のリーダーに、ベトナムやアジアの新興国を視察してもらう機会を作り、協力あるいは互助の芽を育てて行きたいと考えている。

ホア副大臣の来道時には、受入側より「中国人の実習生がどんどん減る中



網走市内で講演に臨む労働・傷病兵・社会省ホア副大臣

でベトナムからの実習生を受け入れると中国人が来なくなる。その場合、もしベトナムから確実に来てくれなければ、受入側にとって死活問題になりうる」という心配の声があがった。それに対し、「根室ではベトナムからの受け入れが上手くいっている」ことを、来道に同行したエスハイ社のレ・ロンソン社長がしっかりと答えたため、受入側に「それなら安心だ」と納得してもらった。

もちろん私自身も実習生や研修生の受け入れ事業に積極的に取り組むつもりだ。日本の経済を支えるためには、単純労働者だけではなくハイレベルな人材も確保しなければならない。

これから日本がアジアの一員としてグローバルイゼーションの中で「共に助け合い、共に励まし合い、共に力を集めて問題を解決するという協和の精神で共存共栄のアジア新時代をつくらう」という東亜総研の理念を実際に実現していくためには、日本はアジアからの優秀な人材のためにもっともっと門戸を開かなければならない。

研修生受け入れ事業で重要なのは、研修生と受け入れ先の双方を十分に精査することだ。問題が生ずれば、送り出し先、受け入れ先、実習生がともに不幸となり、ひいては両国の関係も悪化させてしまうことになる。送り出し機関と受け入れ機関の間に立つ監理団体の責任が重要になるのだが、東亜総研でその任をも引き受けるつもりだ。「送り出し、受け入れ」双方において「この人なら信頼できる」という、いわば公認候補を推薦する機関としての役割を果たしていきたい。